

# 第26期決算公告

東京都江東区木場2-17-16ビサイド木場4階  
株式会社JTBデータサービス  
代表取締役社長 松岡 徹

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	221,914,383	流動負債	134,430,663
現金及び預金	231,538	営業未払金	53,075,823
営業未収金	110,756,969	リース債務	392,800
棚卸資産	2,003,703	未払金	35,836,390
前払金	5,576,177	未払費用	30,677,725
前払費用	2,334,700	未払法人税等	1,580,000
繰延税金資産	8,503,686	未払消費税等	7,913,600
短期貸付金	91,121,439	預り金	4,954,325
未収金	937,413		
その他	448,758	固定負債	29,425,000
		退職給付引当金	19,835,000
		役員退職慰労引当金	9,590,000
固定資産	40,242,975		
有形固定資産	10,694,152		
建物附属設備	6,772,020		
器具備品	3,550,482		
リース資産	371,650		
無形固定資産	898,541		
ソフトウェア	874,391		
リース資産	21,150		
電話加入権	3,000		
投資その他の資産	28,650,282		
差入保証金	16,908,480		
長期前払費用	756,000		
繰延税金資産	10,985,802		
		負 債 合 計	163,855,663
		純 資 産 の 部	
		株主資本	98,301,695
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	78,301,695
		利益準備金	1,483,440
		その他利益剰余金	76,818,255
		別途積立金	40,000,000
		繰越利益剰余金	36,818,255
		(うち当期純利益)	17,033,602
		純 資 産 合 計	98,301,695
資 産 合 計	262,157,358	負 債・純 資 産 合 計	262,157,358

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定率法を適用しております。

##### （リース資産以外）

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を適用しております。

##### （リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

##### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

従業員の退職給付については、平成19年度より確定拠出年金制度に改定した為、引当は行っておりません。

##### （2）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### （1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### （2）連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

##### 短期金銭債権

138,612,992円

##### 短期金銭債務

20,813,012円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,255,071円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。